

# iTrust新興国株式 愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～

追加型投信/海外/株式 [設定日:2017年4月28日]

月次レポート 2026年3月31日現在

## ファンドの特色

- 1 主に新興国の株式に分散投資します
- 2 労働人口が拡大している国に注目します
- 3 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。  
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

**「投資リスク」の項目も必ずお読みください**

## 運用状況

### ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	19,812 円	-2,625 円
純資産総額	76.1 億円	-10.8 億円

### ファンドの騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-11.70 %
3ヵ月	1.70 %
6ヵ月	11.93 %
1年	27.98 %
3年	78.78 %
3年(年率)	21.37 %
設定来	98.12 %
設定来(年率)	7.96 %

### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第7期	2024年3月15日	0 円	15,395 円
第8期	2025年3月17日	0 円	15,285 円
第9期	2026年3月16日	0 円	20,196 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

### 基準価額変動の内訳

	26年01月	26年02月	26年03月	設定来
月末基準価額	21,874 円	22,437 円	19,812 円	19,812 円
変動額	+2,393 円	+563 円	-2,625 円	+9,812 円
うち 株式	+2,301 円	+255 円	-2,455 円	+10,048 円
為替	+101 円	+316 円	-161 円	+364 円
分配金	-- 円	-- 円	0 円	0 円
その他	-9 円	-8 円	-9 円	-599 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成した参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド(当資料において「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパン株式会社

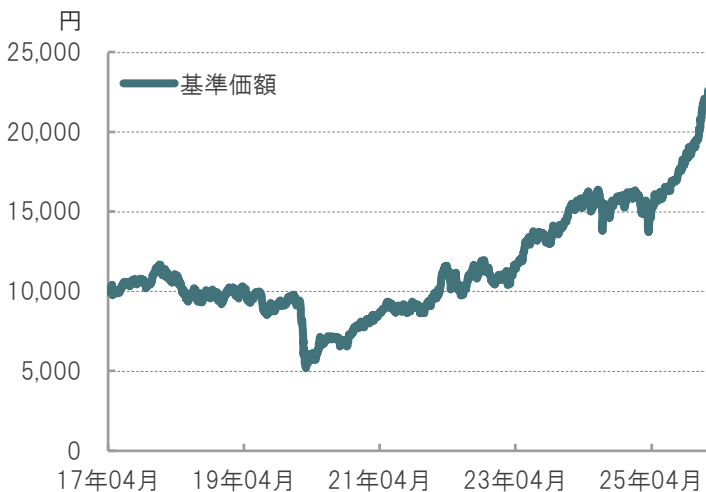


**LSEG**  
**Lipper**  
 Fund Awards  
 Winner 2025  
 Japan

ウエルスアドバイザーアワード 株式型 エマージングマーケット  
 国際株式型(グローバル)部門 グローバル 最優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

### 設定来の推移



### 資産別構成比

	ファンド
グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	98.5 %
ショートタームMMF JPY	1.0 %
コール・ローン等、その他	0.5 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイコンフォ どなたでもご登録いただけます。

**iInfo** iTrust 受益者向け会員サービス

会員限定  
レポート

ラーニング  
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

[www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html](http://www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html)

# iTrust新興国株式 愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～

追加型投信/海外/株式 [設定日:2017年4月28日]

月次レポート 2026年3月31日現在

## ポートフォリオの状況

### ファンドの特性

組入銘柄数	97
組入国数	15
組入通貨数	14

### 業種別構成比

業種名	構成比
1 銀行	27.0 %
2 金属・鉱業	13.6 %
3 石油・ガス・消耗燃料	10.2 %
4 不動産管理・開発	4.6 %
5 無線通信サービス	4.4 %
その他の業種	35.5 %
コールローン等、その他	4.7 %
合計	100.0 %

### 通貨別構成比

通貨名	構成比
1 ブラジルレアル	22.5 %
2 インドルピー	17.7 %
3 南アフリカランド	17.1 %
4 メキシコペソ	8.6 %
5 米ドル	5.9 %
その他の通貨	23.4 %
コールローン等、その他	4.7 %
合計	100.0 %

### 国別構成比

国名	構成比
1 ブラジル	23.0 %
2 インド	17.7 %
3 南アフリカ	17.4 %
4 メキシコ	9.4 %
5 サウジアラビア	5.5 %
その他の国	22.4 %
コールローン等、その他	4.7 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況です。◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。◆業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

# iTrust新興国株式 愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～

追加型投信/海外/株式 [設定日:2017年4月28日]

月次レポート 2026年3月31日現在

## ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 97銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
	ブラジル	石油・ガス・消耗燃料	3.7 %
1	ブラジル石油公社	石油・ガス生産会社。南米をはじめ世界で事業を展開。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手がける。石油タンカー、パイプライン網、火力発電所などを保有。	
	メキシコ	銀行	3.2 %
2	グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	メキシコの大手金融会社の一角を占める。銀行業務、ホールセールバンキング、保険、年金、老後貯蓄などのサービスを提供する。	
	サウジアラビア	銀行	2.8 %
3	サウジ・ナショナル・バンク	サウジアラビアで事業展開する商業銀行。各種預金のほか、自動車リース契約、住宅ローン、法人向けローン、外国為替・送金、資産管理、証券業務、プライベート・バンキングなどの金融サービスを提供。	
	マレーシア	銀行	2.8 %
4	CIMBグループ・ホールディングス	商業銀行。さまざまな金融商品およびサービスを提供。主な業務は、コーポレートバンキング、投資銀行業、リテール銀行業、保険、資産管理など。東南アジア中心に事業を展開。	
	カザフスタン	石油・ガス・消耗燃料	2.6 %
5	カザトムプロム(GDR)	カザフスタンに拠点を置く世界最大級のウラン生産企業。ウラン鉱石の採掘やウラン燃料の生産を行う。	
	南アフリカ	大規模小売り	2.6 %
6	ナスパーズ	消費者向けにインターネット関連サービスなどを提供する企業。世界のインターネット関連企業に投資を行う。	
	南アフリカ	金属・鉱業	2.5 %
7	ゴールド・フィールズ	金産出会社。オーストラリア、ガーナ、ペルー、南アフリカなどで金鉱山の開発・操業など行う。	
	ペルー	銀行	2.4 %
8	クレディコープ	金融会社。ペルーでのユニバーサル銀行事業を中心に、保険・年金、マイクロファイナンス、投資銀行・ウェルスマネジメントなども手がける。他の南米諸国でも事業を展開。	
	ベトナム	専門小売り	2.4 %
9	モバイル・ワールド・インベストメント	総合小売企業。携帯電話、タブレット、ノートパソコンなどのデジタル機器や家電製品のほか、食品・日用品スーパー、薬局などを運営。	
	南アフリカ	金融サービス	2.3 %
10	ファーストランド	個人、法人、商業、公共セクター向けに銀行、保険、運用などの金融サービスを提供する。南アフリカのほか、アフリカ域内諸国でも事業を展開。	

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。◆業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

# iTrust新興国株式 愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～

追加型投信/海外/株式 [設定日:2017年4月28日]

月次レポート 2026年3月31日現在

## 今月のコメント

### 運用状況(市場概況)

3月の新興国株式市場(現地通貨ベース)は月間で下落となりました。

新興国株式市場は月初、米国とイスラエルから攻撃されたイランがホルムズ海峡を事実上封鎖したことを受けて、原油価格が急騰し、世界的なインフレや景気減速懸念などから大きく下落しました。その後一旦は、トランプ米大統領の発言から戦闘はまもなく終了するとの楽観的な見方を受けて反発する局面もありましたが、その後のトランプ米大統領の発言内容が二転三転したことやイラン側の強硬姿勢などから、停戦に向けた道筋は不透明で事態が長期化すると懸念が強まり、新興国のみならず世界的に株式市場は月を通して下落基調となりました。また、インフレ懸念の高まりから米国の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことや米ドル高が進行したこと、新興国株式市場にとってマイナス要因となりました。

国別では、韓国は、エネルギー輸入依存度が高いことや主力の情報技術セクターがハイテク株安の流れを受けたことなどが響き、相対的に下落率が大きくなりました。南アフリカは、金価格の下落などを受けて主力の素材セクターを中心に下落しました。インドは、原油純輸入国であり原油価格の高止まりによる景気に対するマイナスの影響が懸念されたことを受けて下落しました。台湾は、主力の情報技術セクターを中心に下落しました。中国は、月半ばに発表された鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資などの主要経済指標が予想を上回ったことなどが好感されましたが、イラン情勢を受けたりスク回避の動きが重荷となり下落しました。ブラジルも下落しましたが、原油価格の上昇を受けて主力のエネルギー企業の株価が上昇したことなどから、相対的に下落率は小幅にとどまりました。サウジアラビアは、紅海に接続する東西パイプラインを有し、原油輸出のおよそ半分を維持することが可能であったことなどから上昇しました。

当ファンドでは、中国・韓国・台湾は投資対象国から除外されているため、これらの国の株式の組入れはありません。

### 今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

中長期的には、新興国経済は、若い労働人口が豊富であることなどを背景に、中間所得層の持続的な拡大や構造変化に後押しされ、先進国を凌ぐ成長力を有していると考えています。一方で、短期的には米国のトランプ政権による関税政策や地政学リスクなどを背景に、株価の変動が大きくなる可能性には留意する必要があると考えます。こうしたなか、投資対象の新興国の労働人口増加国の株式市場は、以下の理由で、相対的に底堅く推移する可能性があると考えています。1) 新興国の経済成長性は依然として先進国よりも相対的に高く、なかでも労働人口増加国の成長率は相対的に高い、2) 新興国の労働人口増加国には資源価格の上昇の恩恵を受ける国が多く存在する、3) 新興国の労働人口増加国の多くは株式のバリュエーション(投資価値評価)が魅力的な水準。

売買では、中東情勢の緊迫化とバリュエーションの割高感を背景に、アラブ首長国連邦(UAE)およびサウジアラビアの組入比率を更に引き下げました。業績悪化が懸念されるUAEの航空会社の株式を売却した一方で、石油やガス掘削事業などを行う銘柄の組入比率を高めるなど入れ替えを行っています。一方、インドおよびベトナムの組入比率を引き上げました。両者ともに、バリュエーションが低下するなか、利益見通しが改善しており、投資妙味が増しているとみています。また、ブラジルなど、中東での紛争の直接的な影響が及ばないと考えられる地域のエネルギーセクターや、地政学リスク上昇に伴う貴金属などへの安全資産需要が期待される南アフリカの関連銘柄などの組入比率を引き続き高位にしています。

国別では、インドは、原油純輸入国であることから、中東情勢悪化による原油価格上昇が重荷になることに注視が必要ですが、一方、物品・サービス税(GST)の引き下げなどが経済を下支えし、利益見通しも良好でバリュエーション面で魅力のある銘柄が多くみられます。引き続き銘柄の厳選が必要と考えます。ブラジルは、歴史的にみても割安な水準にあり、資源純輸出国として資源価格上昇の恩恵を受ける国です。中央銀行は利下げを開始しており、内需の回復が期待されることなどから、投資機会があると考えています。ただし、2026年10月に大統領選挙があるため、株価の変動が大きくなる可能性には注視が必要とみています。メキシコについては、米国との貿易協議の進捗は評価に値し、経済成長は予想以上に堅調ですが、多くは既に株価に織り込まれているとみています。南アフリカは、市場寄りの新連立政権発足後、電力供給の改善が進み、インフレ率も低下し、年金の早期引き出しや物価を上回る賃金の上昇、デジタル化の進展などを背景に消費が拡大しています。バリュエーションは依然として魅力的であり、南アフリカ準備銀行が2025年にインフレ目標を引き下げて以降、追加的な金融緩和の余地が生まれており、株価の上昇を下支えする可能性があると考えています。金およびプラチナなどに関しては、供給逼迫など長期的なファンダメンタルズ(基礎的条件)については引き続き前向きにみています。サウジアラビアおよびUAEに関しては、個別企業のファンダメンタルズに大きな悪化はみられないものの、中東情勢は引き続き短期的な見通しを不透明にしておき、問題解決の兆しが見えるまでは株価の変動が大きくなるとみられ、銘柄の厳選が肝要と考えます。サウジアラビアは、紅海へのアクセスと原油輸出をおよそ半分維持できる能力と原油価格の上昇で、同国経済は中東のなかで相対的に良好です。UAEについては中期的な成長基盤を引き続き評価するものの、「安全なハブ」としての位置づけは短期的に試される局面にあるとみています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に新興国の株式に分散投資します
- 労働人口が拡大している国に注目します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

### [収益分配方針]

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - 一分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 一収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - 一留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド クラスPA受益証券(当資料において「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### 【ファンドの費用】

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.4895%</b> (税抜0.445%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.12%	年率0.3%	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%	
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 <b>1.0895%</b> (税抜1.045%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。


ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カस्टディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
北洋証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
ソニー銀行株式会社 (注4)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 北洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注3) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

#### ウエルスアドバイザーアワードについて

ウエルスアドバイザーアワード「新NISA成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2023年12月29日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、選考対象ファンドのうち、同年11月末において当該部門に属するファンド307本の中から選考されました。

#### ※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国 Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

#### LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2025について

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。